【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部長 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部長 池内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京本部

(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第 2 四半期 連結累計期間	第58期 第 2 四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	10,735,720	11,484,053	22,173,100
経常利益	(千円)	211,274	403,668	452,759
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	165,867	296,277	404,175
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	168,003	291,596	375,639
純資産額	(千円)	5,349,677	5,797,864	5,533,569
総資産額	(千円)	9,845,885	10,293,022	10,113,757
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	174.63	311.95	425.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.8	55.8	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,562	21,186	132,744
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	210,761	390,932	198,648
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,706	32,977	115,731
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,712,140	2,445,612	2,891,209

回次		第57期 第 2 四半期 連結会計期間	第58期 第 2 四半期 連結会計期間	
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	55.47	176.62	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありました上海環月物業管理有限公司につきましては、当社が保有する出資持分の一部を2019年5月に譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社クリーンメイトにつきましては、当社が保有する全株式を2019年9月に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による継続的な各種政策の下支えもあり、企業業績や雇用情勢は緩やかに回復しているものの、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題と中国の経済成長鈍化、英国のEU離脱長期化の影響など、海外経済動向の不確実性の高まりや消費税増税による国内の消費マインド低下などから、先行き不透明な状況となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1億79百万円増加の102億93百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の78百万円の増加、有形固定資産(建物及び構築物、土地など)及び投資不動産の取得などによる固定資産の4億88百万円の増加、現金及び預金の4億845百万円の減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比85百万円減少の44億95百万円となりました。これは、流動負債のその他(預り金など)の77百万円の減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比2億64百万円増加の57億97百万円となり、自己資本比率は55.8%となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、懸命な営業活動により前連結会計年度から継続して新規契約獲得や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比7億48百万円(7.0%)増加の114億84百万円となりました。

また、利益面におきましては、臨時作業売上の増加や契約更改時の契約価格交渉が利益改善に寄与し、営業利益は前年同四半期連結累計期間比 1 億60百万円(96.2%)増加の 3 億27百万円、経常利益は同 1 億92百万円(91.1%)増加の 4 億 3 百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同 1 億30百万円(78.6%)増加の 2 億96百万円となりました。

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比4億45百万円減少の24億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の減少(前年同期は1億13百万円の減少)となりました。

これは主に、増加として税金等調整前四半期純利益4億32百万円、減少として保険解約益52百万円、売上債権の 増加額97百万円、未払金の減少額50百万円、法人税等の支払額1億53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億90百万円の減少(前年同期は2億10百万円の増加)となりました。 これは主に、増加として長期前払費用の払戻による収入1億3百万円、減少として有形固定資産の取得による支出2億52百万円、投資不動産の取得による支出2億38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の減少(前年同期は60百万円の減少)となりました。これは主に、増加として短期借入金の純増額15百万円、減少として配当金の支払額23百万円およびリース債務の返済による支出25百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年 9 月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	962,449	962,449	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であ ります。
計	962,449	962,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年 9 月30日		962,449		654,460		635,900

(5) 【大株主の状況】

2019年 9 月30日現在

		2010-	F9月30日現住
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	204	21.56
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	69	7.31
ハリマビステム社員持株会	横浜市西区みなとみらい2-2-1	47	4.96
松本典文	宇都宮市	44	4.67
有限会社ティ・ビー・エス興産	東京都新宿区西新宿 6 - 14 - 1	39	4.19
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	36	3.87
鴻 義 久	横浜市神奈川区	34	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	25	2.66
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行㈱)	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	25	2.66
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行㈱)	横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	24	2.60
計		551	58.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,800	9,438	
単元未満株式	普通株式 6,049		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,449		
総株主の議決権		9,438	

⁽注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。 また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2 - 2 - 1	12,600		12,600	1.31
計		12,600		12,600	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間
	(2019年3月31日)	(2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,490,709	3,045,112
受取手形及び売掛金	3,262,306	3,340,883
未成業務支出金	4,082	31,297
商品及び製品	826	10,912
原材料及び貯蔵品	64,089	59,432
その他	171,273	196,058
貸倒引当金	257	257
流動資産合計	6,993,030	6,683,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,910	337,462
土地	379,727	589,151
その他(純額)	58,864	69,895
有形固定資産合計	701,503	996,509
無形固定資産 無形固定資産		
リース資産	50,012	38,823
その他	30,410	91,254
無形固定資產合計 無形固定資產合計	80,423	130,077
上		
投資有価証券	689,495	684,977
保険積立金	708,586	717,143
繰延税金資産	282,691	276,431
その他	725,633	871,538
貸倒引当金	67,606	67,093
	2,338,800	2,482,996
	3,120,726	3,609,583
資産合計	10,113,757	10,293,022

		(単位:千円) 当第2四半期連結会計期間
	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	3年2四千期連結会計期间 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	915,753	890,435
短期借入金	509,400	514,200
未払法人税等	196,556	166,935
前受金	606,905	656,380
賞与引当金	226,824	228,800
受注損失引当金	30,860	20,25
その他	1,182,910	1,105,798
流動負債合計	3,669,212	3,582,808
固定負債		
長期借入金	360,000	360,000
リース債務	61,746	56,30
退職給付に係る負債	352,728	357,02
役員退職慰労引当金	96,282	96,53
その他	40,217	42,48
固定負債合計	910,975	912,35
負債合計	4,580,187	4,495,15
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,46
資本剰余金	635,900	635,90
利益剰余金	4,163,497	4,432,473
自己株式	21,170	21,17
株主資本合計	5,432,686	5,701,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,576	39,93
為替換算調整勘定	1,339	-
退職給付に係る調整累計額	1,816	1,33
その他の包括利益累計額合計	45,099	38,59
非支配株主持分	55,783	57,60
純資産合計	5,533,569	5,797,86
負債純資産合計	10,113,757	10,293,02

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	 前第 2 四半期連結累計期間	(単位:千円) 当第2四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	10,735,720	11,484,053
売上原価 売上原価	9,579,407	10,108,766
売上総利益	1,156,312	1,375,286
販売費及び一般管理費		· · ·
役員報酬	83,000	88,521
給料及び賞与	364,775	363,799
賞与引当金繰入額	39,889	45,796
賃借料	113,252	123,401
その他	388,542	426,441
販売費及び一般管理費合計	989,460	1,047,960
営業利益	166,851	327,325
営業外収益		521,525
受取利息	3,765	2,576
受取配当金	5,900	6,936
保険返戻金	9,811	52,205
持分法による投資利益	7,148	8,071
不動産賃貸料	8,614	15,761
その他	17,625	4,587
営業外収益合計	52,866	90,139
営業外費用		
支払利息	3,721	3,586
不動產賃貸費用	3,587	8,976
その他	1,135	1,232
営業外費用合計	8,443	13,796
経常利益	211,274	403,668
特別利益		100,000
固定資産売却益	90,572	-
子会社株式売却益	-	28,306
関係会社出資金売却益	<u>-</u>	847
特別利益合計	90,572	29,153
特別損失		20,100
固定資産売却損	286	_
特別損失合計	286	_
税金等調整前四半期純利益	301,560	432,822
祝金寺嗣皇前四十朔紀初 <u>ニ</u> 法人税、住民税及び事業税	123,244	126,024
法人税等調整額	10,202	8,698
太人祝寺師聖韻 法人税等合計	133,447	134,723
四半期純利益	168,113	298,099
四十期紀刊品 非支配株主に帰属する四半期純利益	2,245	1,821
		296,277
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,867	296,27

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

		(単位:千円)_
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	168,113	298,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	751	5,644
退職給付に係る調整額	2,022	480
持分法適用会社に対する持分相当額	1,381	1,339
その他の包括利益合計	110	6,503
四半期包括利益	168,003	291,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,757	289,774
非支配株主に係る四半期包括利益	2,245	1,821

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	*	(単位:千円)
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	301,560	432,822
減価償却費	39,607	40,407
固定資産売却損益(は益)	90,286	-
保険解約損益(は益)	9,811	52,205
子会社株式売却損益(は益)	-	28,306
関係会社出資金売却損益(は益)	-	847
賞与引当金の増減額(は減少)	4,751	5,332
受取利息及び受取配当金	9,666	9,513
支払利息	3,721	3,586
売上債権の増減額(は増加)	31,698	97,379
たな卸資産の増減額(は増加)	706	32,800
仕入債務の増減額(は減少)	229,475	25,318
未払金の増減額(は減少)	26,247	50,358
前受金の増減額(は減少)	6,822	49,474
未払消費税等の増減額(は減少)	1,639	26,344
その他	25,879	83,777
小計	26,819	124,773
利息及び配当金の受取額	11,346	10,898
利息の支払額	3,771	3,662
法人税等の支払額	94,317	153,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,562	21,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	,	,.00
有形固定資産の取得による支出	5,032	252,181
有形固定資産の売却による収入	106,420	202,101
無形固定資産の取得による支出	-	55,273
投資不動産の取得による支出	_	238,007
投資有価証券の取得による支出	262	5,180
投資有価証券の売却による収入	100,160	10,120
関係会社出資金の売却による収入	100,100	18,338
保険積立金の積立による支出	8,828	8,557
保険積立金の払戻による収入	28,487	0,557
長期前払費用の払戻による収入	20,407	103,600
を	13,913	173,600
差入保証金の巨収による収入		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ	196	708 24,412
る収入 その他	3,533	11,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,761	390,9

		(単位:千円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,000	15,924
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	300,000	300,000
自己株式の取得による支出	377	-
配当金の支払額	23,666	23,712
リース債務の返済による支出	21,663	25,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,706	32,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,715	445,596
現金及び現金同等物の期首残高	2,675,425	2,891,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,712,140	2,445,612

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社クリーンメイトにつきましては、当社が保有する全株式を2019年9月に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日
	至 2018年9月30日) 3,211,640千円	至 2019年 9 月30日) 3,045,112千円
預入期間が3か月を超える定期預金	499,500 "	599,500 "
現金及び現金同等物	2,712,140千円	2,445,612千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	23,747	25	2018年3月31日	2018年 6 月29日	利益剰余金

2 . 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	23,744	25	2018年 9 月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	23,744	25	2019年3月31日	2019年 6 月28日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	23,744	25	2019年 9 月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	174円63銭	311円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	165,867	296,277
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	165,867	296,277
普通株式の期中平均株式数(株)	949,838	949,770

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、第58期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額

23,744千円

1株当たりの中間配当金

25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日

2019年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社ハリマビステム 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 宏 明 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 満 美 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。